

PAL

連合会だより「パル」

PALひろば
“共済”南北

今回は 静岡
熱海海上花火大会
(静岡県熱海市)



今号の
主要項目

- 令和2年度第1四半期積立金の管理及び運用実績状況
- 2020(令和2)年度長期給付に係る経理等予算収支状況
- 令和2年度 人事院勧告(抜粋)
- トピックス スチュワードシップ・コードの受け入れ表明について

CONTENTS

主要項目 1	令和2年度第1四半期積立金の管理及び 運用実績の状況 [資金運用部運用第一課]	P.03
主要項目 2	2020(令和2)年度 長期給付に係る経理等予算収支状況 [総務部企画課]	P.12
主要項目 3	令和2年度 人事院勧告(抜粋) [人事院]	P.19
トピックス	スチュワードシップ・コードの 受け入れ表明の改正について [資金運用部企画管理課]	P.22
年金制度等の日誌	年金制度等に関連した法律等の改正状況 公的年金制度に関連した会議等の開催状況	P.24
業務等の状況	地方公務員共済組合連合会の資金運用に関する動画配信について	P.24
人事異動		P.25
■ 宿泊施設の紹介 ホテル弥生	[警察共済組合警視庁支部]	P.26
■ PALひろば“共済”南北 175 熱海がもっと楽しくなる観光ガイド	[警察共済組合警視庁支部]	P.27

令和2年度第1四半期積立金の管理及び運用実績の状況

[資金運用部運用第一課]

ご紹介

令和2年度第1四半期における地方公務員共済組合連合会の積立金の管理及び運用実績状況並びに地方公務員共済全体の積立金の管理及び運用実績状況について、主な内容をお知らせします。

(詳細は、連合会HP「資金運用関連情報」内、「資金運用状況」[令和2年度][第1四半期:管理及び運用実績の状況]にてご覧になれます。<https://www.chikyoren.or.jp/sikin/joukyo.html>)

なお、年金積立金は長期的な運用を行うものですので、その運用状況も長期的に判断することが必要です。

また、総合収益額は、各期末時点での時価に基づく評価であるため、評価損益を含んでおり、市場の動向によって変動するものであることにもご留意ください。

市場環境【各市場の動き(令和2年4月～令和2年6月)】

国内債券

10年国債利回りは概ね横ばいでした。日本銀行による無制限の国債買入など追加緩和を背景に低下する局面もあったものの、その後は大規模な財政政策に伴う国債増発に対する警戒感から上昇し、前四半期末比では概ね同水準でした。

国内株式

国内株式は上昇しました。各国の積極的な金融・財政政策、グローバルな経済活動再開期待の高まり、新型コロナウイルスのワクチン開発が進展しているとの報道などを背景に、大幅反発しました。

外国債券

米独10年国債利回りは概ね横ばいでした。投資家のリスク選好姿勢の強まりなどの金利上昇要因と、低調な経済指標や大規模な金融緩和などの金利低下要因とが拮抗し、概ね横ばいでした。

外国株式

外国株式は上昇しました。各国の積極的な金融・財政政策、グローバルな経済活動再開期待の高まり、新型コロナウイルスのワクチン開発が進展しているとの報道などを背景に、大幅反発しました。

外国為替

ドル円は、投資家のリスク選好姿勢の強まりなどを背景にドルも円も売られるなかで、概ね横ばいでした。

ユーロ円は、EU 復興基金など欧州の財政政策期待を背景にユーロが買われたことで、ユーロ高・円安となりました。

【ベンチマーク収益率】

【参考指標】

	令和2年4月～ 令和2年6月		令和2年 3月末	令和2年 4月末	令和2年 5月末	令和2年 6月末
国内債券 NOMURA-BPI総合	▲0.49%	国内債券 (10年国債利回り) (%)	0.02	▲0.03	0.01	0.03
国内株式 TOPIX(配当込み)	11.25%	国内株式 (TOPIX配当なし) (ポイント)	1,403.04	1,464.03	1,563.67	1,558.77
		国内株式 (日経平均株価) (円)	18,917.01	20,193.69	21,877.89	22,288.14
外国債券 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)	2.60%	外国債券 (米国10年国債利回り) (%)	0.67	0.64	0.65	0.66
		外国債券 (ドイツ10年国債利回り) (%)	▲0.47	▲0.59	▲0.45	▲0.45
外国株式 MSCI ACWI (除く日本、円ベース、配当込み)	19.94%	外国株式 (NYダウ) (ドル)	21,917.16	24,345.72	25,383.11	25,812.88
		外国株式 (ドイツDAX) (ポイント)	9,935.84	10,861.64	11,586.85	12,310.93
		外国為替 (ドル/円) (円)	107.96	106.94	107.74	107.89
		外国為替 (ユーロ/円) (円)	118.45	117.13	119.84	121.17

① 厚生年金保険給付調整積立金

運用利回り	+ 7.98% (修正総合収益率・運用手数料等控除前)
運用収入額	+ 8,470億円 (総合収益額・運用手数料等控除前)
運用資産残高	11兆4,611億円 (時価)

② 経過的長期給付調整積立金

運用利回り	+ 8.04% (修正総合収益率・運用手数料等控除前)
運用収入額	+ 8,913億円 (総合収益額・運用手数料等控除前)
運用資産残高	11兆9,974億円 (時価)

③ 退職等年金給付調整積立金

運用利回り	+ 0.09% (実現収益率)
運用収入額	+ 0.53億円 (実現収益額)
運用資産残高	617億円 (簿価)

1 厚生年金保険給付調整積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

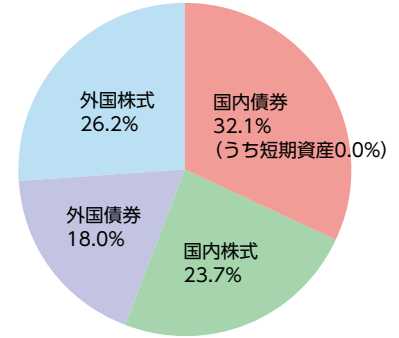
資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(基本ポートフォリオの見直しを行い、令和2年度から、国内債券は35%から25%に、外国債券は15%から25%に変更となりました。)

(単位:%)

	令和2年度				基本 ポートフォリオ
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	32.1	-	-	-	25.0
うち短期資産	(0.0)	-	-	-	
国内株式	23.7	-	-	-	25.0
外国債券	18.0	-	-	-	25.0
外国株式	26.2	-	-	-	25.0
合計	100.0	-	-	-	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1)基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。
 (注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注3)オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.8%(上限5%)です。
 (注4)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

修正総合収益率¹は、内外株式の上昇等により7.98%となりました。

時間加重収益率²については7.94%となり、資産別では、国内債券は▲0.25%、国内株式は11.92%、外国債券は2.66%、外国株式は20.29%となりました。

(3) 運用収益額

総合収益額(時価)³は、8,470億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は▲95億円、国内株式は2,892億円、外国債券は517億円、外国株式は5,156億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、11兆4,611億円となりました。

(単位:億円)

	令和2年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	36,234	36,734	500	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち短期資産	(18)	(18)	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国内株式	23,961	27,167	3,206	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国債券	19,845	20,675	830	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国株式	22,102	30,034	7,932	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	102,142	114,611	12,468	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注2)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

1 修正総合収益率

時価ベースで運用成果を測定する尺度の1つであり、算出が比較的容易なことから、運用の効率性を表す時価ベースの資産価値の変化を把握する指標として用いられます。
 (計算式)修正総合収益率 = { 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収益増減(当期末未収益 - 前期末未収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益) } / (元本(簿価)平均残高 + 前期末未収益 + 前期末評価損益)

2 時間加重収益率

運用機関の意思によってコントロールできない運用元本等の流入の影響を排除して、時価に基づいて計算した収益率です。このため、運用機関の運用能力を評価するのに適した収益率の計算方法となっています。

3 総合収益額

実現収益額に加え資産の時価評価による評価損益を加味することにより、時価に基づく収益把握を行ったものです。
 (計算式) 総合収益額 = 売買損益 + 利息・配当金収入 + 未収益増減(当期末未収益 - 前期末未収益) + 評価損益増減(当期末評価損益 - 前期末評価損益)

2 経過的長期給付調整積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

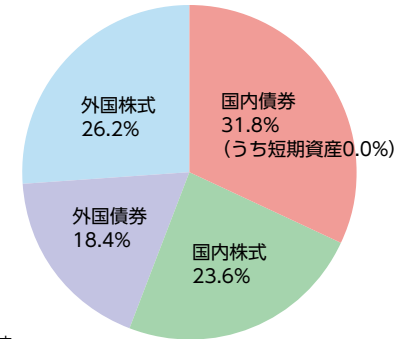
資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(基本ポートフォリオの見直しを行い、令和2年度から、国内債券は35%から25%に、外国債券は15%から25%に変更となりました。)

(単位:%)

	令和2年度				基本 ポートフォリオ
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	31.8	—	—	—	25.0
うち短期資産	(0.0)	—	—	—	
国内株式	23.6	—	—	—	25.0
外国債券	18.4	—	—	—	25.0
外国株式	26.2	—	—	—	25.0
合計	100.0	—	—	—	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1)基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±10%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。

(注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3)団体生存保険については、国内債券に含めています。

(注4)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、内外株式の上昇等により8.04%となりました。

時間加重収益率については、8.02%となり、資産別では、国内債券は▲0.11%、国内株式は11.92%、外国債券は2.72%、外国株式は20.27%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、8,913億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は▲43億円、国内株式は3,020億円、外国債券は556億円、外国株式は5,380億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、11兆9,974億円となりました。

(単位:億円)

	令和2年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	37,653	38,131	478	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(2)	(2)	(0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	24,903	28,355	3,452	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	21,216	22,109	893	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	22,985	31,379	8,394	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	106,756	119,974	13,217	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2)団体生存保険については、国内債券に含めています。

(注3)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

3 退職等年金給付調整積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

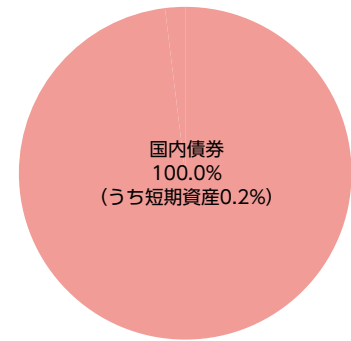
資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和2年度				基本 ポートフォリオ
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	-	-	-	100.0
うち短期資産	(0.2)	-	-	-	
合計	100.0	-	-	-	

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注2) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.09%となりました。

退職等年金給付調整積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、0.53億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(簿価)は、617億円となりました。

(単位:億円)

	令和2年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	617	623	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち短期資産	(1)	(1)	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	617	623	6	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。
 (注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。
 (注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

① 厚生年金保険給付積立金

運用利回り	+ 7.73% (修正総合収益率・運用手数料等控除後)
運用収入額	+1兆4,990億円 (総合収益額・運用手数料等控除後)
運用資産残高	20兆6,775億円 (時価)

② 経過的長期給付積立金

運用利回り	+7.87% (修正総合収益率・運用手数料等控除後)
運用収入額	+1兆5,636億円 (総合収益額・運用手数料等控除後)
運用資産残高	21兆3,812億円 (時価)

③ 退職等年金給付積立金

運用利回り	+ 0.11% (実現収益率)
運用収入額	+ 14 億円 (実現収益額)
運用資産残高	1兆3,072億円 (簿価)

1 厚生年金保険給付積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

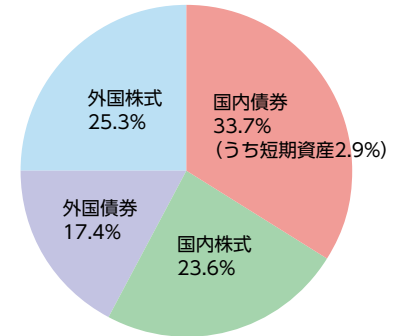
資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(基本ポートフォリオの見直しを行い、令和2年度から、国内債券は35%から25%に、外国債券は15%から25%に変更となりました。)

(単位:%)

	令和2年度				基本 ポートフォリオ
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	33.7	-	-	-	25.0
うち短期資産	(2.9)	-	-	-	
国内株式	23.6	-	-	-	25.0
外国債券	17.4	-	-	-	25.0
外国株式	25.3	-	-	-	25.0
合計	100.0	-	-	-	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1)基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。

(注2)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3)オルタナティブ資産が積立金全体に占める割合は0.7%(上限5%)です。

(注4)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、内外株式の上昇等により7.73%となりました。

資産別の修正総合収益率については、国内債券は▲0.19%、国内株式は12.07%、外国債券は2.75%、外国株式は20.51%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、1兆4,990億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は▲143億円、国内株式は5,227億円、外国債券は915億円、外国株式は8,991億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、20兆6,755億円となりました。

(単位:億円)

	令和2年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	68,247	69,732	1,485	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち短期資産	(6,056)	(6,056)	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
国内株式	42,992	48,747	5,756	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国債券	34,499	35,986	1,487	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外国株式	38,569	52,289	13,721	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	184,306	206,755	22,448	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1)上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2)上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

2 経過的長期給付積立金の運用状況

(1) 資産構成割合

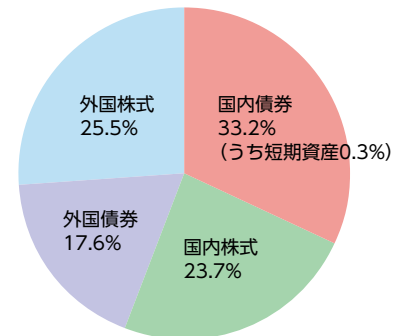
資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(基本ポートフォリオの見直しを行い、令和2年度から、国内債券は35%から25%に、外国債券は15%から25%に変更となりました。)

(単位:%)

	令和2年度				基本 ポートフォリオ
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	33.2	—	—	—	25.0
うち短期資産	(0.3)	—	—	—	
国内株式	23.7	—	—	—	25.0
外国債券	17.6	—	—	—	25.0
外国株式	25.5	—	—	—	25.0
合計	100.0	—	—	—	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 基本ポートフォリオの許容乖離幅は、国内債券±20%、国内株式±12%、外国債券±9%、外国株式±11%です。

(注2) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注3) 不動産・団体生存保険については、国内債券に含めています。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

修正総合収益率は、内外株式の上昇等により7.87%となりました。

資産別の修正総合収益率については、国内債券は▲0.11%、国内株式は12.03%、外国債券は2.76%、外国株式は20.54%となりました。

(3) 運用収入額

総合収益額(時価)は、1兆5,636億円となりました。

資産別の総合収益額(時価)については、国内債券は▲77億円、国内株式は5,405億円、外国債券は950億円、外国株式は9,358億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(時価)は、21兆3,812億円となりました。

(単位:億円)

	令和2年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	68,641	70,889	2,247	—	—	—	—	—	—	—	—	—
うち短期資産	(659)	(659)	(0)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国内株式	44,271	50,674	6,403	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国債券	36,079	37,738	1,658	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外国株式	39,413	54,512	15,099	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	188,405	213,812	25,407	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 不動産・団体生存保険については、国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

3 退職等年金給付積立金の運用状況

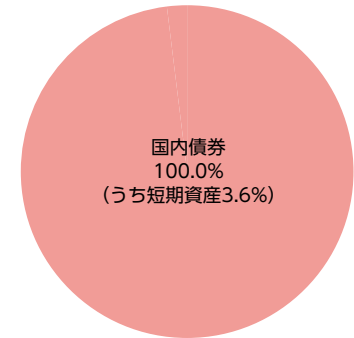
(1) 資産構成割合

資産構成割合は、以下のとおりとなりました。

(単位:%)

	令和2年度				基本 ポートフォリオ
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	年度末	
国内債券	100.0	-	-	-	100.0
うち短期資産	(3.6)	-	-	-	
合計	100.0	-	-	-	100.0

第1四半期末 運用資産別の構成割合



(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 貸付金・投資不動産については、国内債券に含めています。

(注3) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

(2) 運用利回り

実現収益率(簿価)は、0.11%となりました。

退職等年金給付積立金で保有する国内債券は、満期持ち切りを前提とするため、簿価評価としています。

(3) 運用収入額

実現収益額(簿価)は、14億円となりました。

(4) 資産額

運用資産残高(簿価)は、1兆3,072億円となりました。

(単位:億円)

	令和2年度											
	第1四半期末			第2四半期末			第3四半期末			年度末		
	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益	簿価	時価	評価損益
国内債券	13,072	13,185	113	-	-	-	-	-	-	-	-	-
うち短期資産	(467)	(467)	(0)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	13,072	13,185	113	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注1) 上記数値は四捨五入のため、各数値の合算は合計値と必ずしも一致しません。

(注2) 時価及び評価損益は、仮に時価評価を行った場合の参考です。

(注3) 貸付金・投資不動産については、国内債券に含めています。

(注4) 上記数値は速報値のため、年度末の決算等において、変更になる場合があります。

2020(令和2)年度 長期給付に係る経理等予算収支状況

[総務部企画課]

1 概要

地方公務員共済組合(連合会含む。)における、今年度の長期給付に係る経理等予算の概要は、以下のとおりです。

(1) 組合員数、標準報酬の月額及び標準期末手当等額

表1 組合別組合員数

(単位:人)

組合名	2019年度 決算(A)	2020年度予算(B)		比較増減 (B)-(A)
			構成割合	
地方職員	302,392	311,725	10.4%	9,333
団体共済部	13,469	13,481	0.5%	12
公立学校	950,153	1,046,926	35.1%	96,773
警察	297,708	298,387	10.0%	679
東京都	124,724	125,955	4.2%	1,231
市町村連合会	1,170,236	1,187,467	39.8%	3,305
合計	2,858,682	2,983,941	100.0%	125,259

図1 組合員数の組合別構成割合

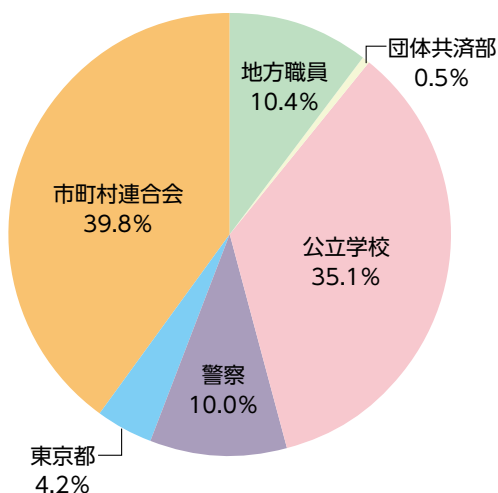


表2 標準報酬の月額総額

(単位:千円)

組合名	2019年度 決算(A)	2020年度 予算(B)	比較増減 (B)-(A)
地方職員	127,748,665	128,465,777	717,112
団体共済部	5,410,996	5,445,771	34,775
公立学校	399,316,484	425,474,362	26,157,878
警察	138,905,514	138,915,076	9,562
東京都	56,187,084	55,295,456	△891,628
市町村連合会	460,636,916	462,133,817	1,496,901
合計	1,188,205,659	1,215,730,259	27,524,600

表3 標準期末手当等の額の総額

(単位:千円)

組合名	2019年度 決算(A)	2020年度 予算(B)	比較増減 (B)-(A)
地方職員	491,765,956	496,376,427	4,610,471
団体共済部	19,662,782	19,725,942	63,160
公立学校	1,652,038,175	1,751,442,865	99,404,690
警察	501,227,273	497,975,644	△3,251,629
東京都	222,235,426	225,700,678	3,465,252
市町村連合会	1,796,360,639	1,812,164,705	15,804,066
合計	4,683,290,251	4,803,386,261	120,096,010

(2) 保険料率

表4 厚生年金保険料率

(単位:%)

区分	率
組合員保険料率	91.5
負担金率	91.5

表5 年金払い退職給付に係る保険料

(単位:%)

区分	率
掛金率	7.5
負担金率	7.5

(3) 追加費用

表6 組合別追加費用率(告示率:令和2年3月31日付総務省告示 第92号)

(単位:%)

組合名	厚生年金保険給付 追加費用率	経過の長期給付 追加費用率
地方職員	26.4	1.5
公立学校	義務教育職員	2.5
	その他教職員	1.3
警察	20.1	1.8
東京都	21.2	2.0
指定都市	15.3	1.1
市町村		
都市		

(4) 年金給付額

① 組合別・給付種類別

表7 厚生年金保険経理

(単位:千円)

組合名	2019年度 決算(A)	計(B)	2020年度予算							比較増減 (B)-(A)
			老齢厚生 給付	退職共済 給付	障害厚生 給付	障害共済 給付	遺族厚生 給付	遺族共済 給付	短期在留 脱退一時金	
地方職員	428,861,353	427,497,145	75,172,118	238,803,841	793,551	2,234,351	8,161,562	102,331,722	0	△1,364,208
団体共済部	14,041,286	14,034,470	3,440,003	8,253,210	40,444	120,564	288,248	1,892,001	0	△6,816
公立学校	1,391,256,229	1,381,129,872	343,782,860	766,682,440	3,200,864	9,428,489	14,143,837	243,889,309	2,073	△10,126,357
警察	332,183,957	334,655,005	95,144,795	155,593,586	899,401	1,657,529	6,694,990	74,664,704	0	2,471,048
東京都	187,544,232	186,887,171	35,337,908	110,019,590	306,254	890,232	4,052,213	36,280,974	0	△657,061
市町村連合会	1,441,568,275	1,470,588,533	406,718,876	776,738,879	3,823,789	8,918,701	30,317,635	244,070,653	0	29,020,258
合計	3,795,455,332	3,814,792,196	959,596,560	2,056,091,546	9,064,303	23,249,866	63,658,485	703,129,363	2,073	19,336,864

表8 退職等年金経理

(単位:千円)

組合名	2019年度 決算(A)	計(B)	2020年度予算			比較増減 (B)-(A)
			退職等給付	公務障害 給付	公務遺族 給付	
地方職員	114,957	590,450	587,549	0	2,901	475,493
団体共済部	6,096	18,378	14,124	2,351	1,903	12,282
公立学校	238,797	415,835	409,386	2,048	4,401	177,038
警察	79,656	119,241	111,525	0	7,716	39,585
東京都	27,260	101,044	97,891	3,153	0	73,784
市町村連合会	365,230	1,080,478	1,046,925	11,265	22,288	715,248
合計	831,996	2,325,426	2,267,400	18,817	39,209	1,493,430

表9 経過の長期経理

(単位:千円)

組合名	2019年度 決算(A)	計(B)	2020年度予算					比較増減 (B)-(A)
			退職共済 給付	障害共済 給付	遺族共済 給付	恩給組合 条例給付	旧市町村 共済法給付	
地方職員	59,686,162	60,673,259	50,463,729	629,726	9,579,804	0	0	987,097
団体共済部	2,090,149	2,090,327	1,875,505	25,510	189,312	0	0	△1,849,995
公立学校	196,918,243	200,456,513	176,792,512	2,410,930	21,253,071	0	0	△174,381,582
警察	48,734,094	50,210,699	42,204,694	668,090	7,337,915	0	0	△41,536,604
東京都	27,045,472	26,961,330	23,119,661	267,566	3,574,103	0	0	△22,852,095
市町村連合会	212,184,905	220,649,542	191,625,597	2,483,447	26,291,488	172,938	76,072	△189,142,150
合計	546,659,025	561,041,670	486,081,698	6,485,269	68,225,693	172,938	76,072	△479,596,429

② 給付種類別構成割合

図2 厚生年金保険経理

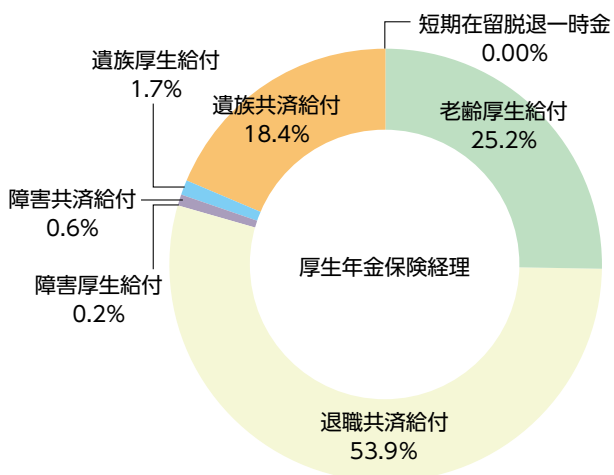


図3 退職等年金保険経理

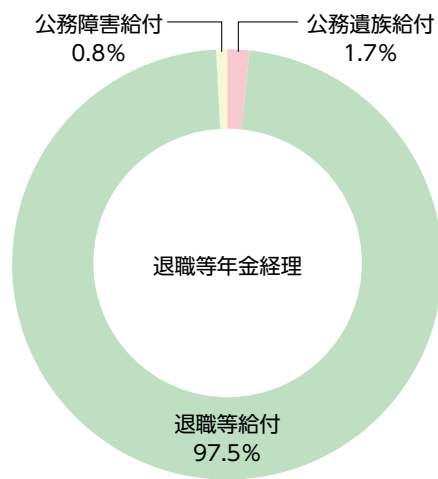
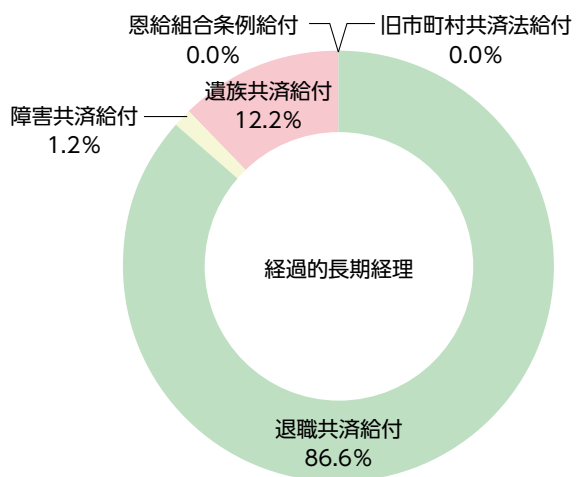


図4 経過の長期経理



(5) 基礎年金拠出金負担金・基礎年金交付金

表10 組合等別基礎年金拠出金負担金及び基礎年金交付金 (各組合予算ベース)

(単位:百万円)

組合名	基礎年金拠出金負担金	基礎年金交付金
地方職員	162,932	7,295
団体共済部	6,977	318
公立学校	510,805	22,643
警察	173,466	7,772
東京都	70,579	3,161
市町村連合会	583,772	25,997
合計	1,508,530	67,186

【参考】

地共済連合会

基礎年金拠出金経理勘定

<収入>

基礎年金拠出金負担金 1,508,530 百万円

基礎年金交付金 67,186 百万円

<支出>

基礎年金拠出金 1,508,530 百万円

基礎年金交付金支払金 67,186 百万円

(6) 厚生年金拠出金負担金・厚生年金交付金

表 11 組合等別厚生年金拠出金負担金及び厚生年金交付金（各組合等予算ベース）

(単位:百万円)

組合名	厚生年金拠出金負担金	厚生年金交付金
地方職員	304,605	355,833
団体共済部	12,918	12,740
公立学校	1,001,705	1,156,125
警察	294,244	278,864
東京都	139,501	163,284
市町村連合会	1,162,661	1,276,813
地共済連合会	153,751	-
合計	3,069,385	3,243,659

【参考】

地共済連合会

厚生年金拠出金経理勘定

<収入>

厚生年金拠出金負担金 3,069,385 百万円

厚生年金交付金 3,243,659 百万円

<支出>

厚生年金拠出金 3,069,385 百万円

厚生年金交付金支払金 3,243,659 百万円

2 予算収支状況

表12 厚生年金保険経理等

(単位:百万円)

区分	2019年度 決算(A)	2020年度予算(B)		比較増減 (B)-(A)	
			構成割合		
収入	負担金	2,800,211	2,815,431	24.2%	15,219
	組合員保険料	1,688,160	1,730,434	14.9%	42,275
	厚生年金交付金	3,404,193	6,487,318	55.8%	3,083,125
	基礎年金交付金	104,599	134,372	1.2%	29,773
	財政調整拠出金受入金	80,317	53,113	0.5%	△ 27,204
	利息及び配当金・信託の運用益	675,138	411,942	3.5%	△ 263,196
	その他	2,122	1,875	0.02%	△ 247
	合計	8,754,740	11,634,485	100.0%	2,879,745
支出	年金給付額	3,795,455	3,814,792	29.4%	19,337
	厚生年金拠出金	3,133,100	6,138,771	47.3%	3,005,671
	基礎年金拠出金	1,393,365	3,017,060	23.2%	1,623,695
	その他	10,877	7,709	0.1%	△ 3,167
	合計	8,332,796	12,978,333	100.0%	4,645,536
収 支 差		421,943	△ 1,343,847	-	△ 1,765,791
積立金	組合勘定分	8,846,286	8,714,625	-	△ 131,661
	連合会勘定分	9,747,935	10,342,079	-	594,144
	合計	18,594,220	19,056,703	-	462,483

表13 退職等年金経理等

(単位:百万円)

区分	2019年度 決算(A)	2020年度予算(B)		比較増減 (B)-(A)	
			構成割合		
収入	負担金	138,464	141,947	49.0%	3,483
	掛金	138,472	141,947	49.0%	3,476
	財政調整拠出金受入金	0	155	0.1%	155
	利息及び配当金・信託の運用益	5,079	5,652	2.0%	572
	その他	9	0	0.0%	△ 9
	合計	282,024	289,701	100.0%	7,677
支出	年金給付額	832	2,326	43.9%	1,493
	その他	2,211	2,969	56.1%	758
	合計	3,043	5,295	100.0%	2,251
収 支 差		278,980	284,406	-	5,426
積立金	組合勘定分	1,181,488	1,451,697	-	270,209
	連合会勘定分	33,595	75,709	-	42,114
	合計	1,215,083	1,527,406	-	312,323

表14 経過的長期経理等

(単位:百万円)

区分	2019年度 決算(A)	2020年度予算(B)		比較増減 (B)-(A)	
			構成割合		
収入	負担金	37,135	28,060	6.6%	△ 9,075
	利息及び配当金・信託の運用益	695,087	399,302	93.3%	△ 295,784
	その他	622	469	0.1%	△ 153
	合計	732,844	427,831	100.0%	△ 305,013
支出	年金給付額	546,659	561,042	99.9%	14,383
	拠出金	68,391	0	0.0%	△ 68,391
	その他	3,717	759	0.1%	△ 2,958
	合計	618,767	561,800	100.0%	△ 56,967
収 支 差		114,077	△ 133,969	-	△ 248,046
積立金	組合勘定分	8,312,758	8,056,260	-	△ 256,498
	連合会勘定分	10,154,020	10,842,365	-	688,345
	合計	18,466,778	18,898,625	-	431,847

※1 各共済組合及び市町村連合会の厚生年金保険経理、退職等年金経理及び経過的長期経理と地共済連合会の厚生年金保険給付調整経理、退職等年金給付調整経理及び経過的長期給付調整経理、基礎年金拠出金経理及び厚生年金拠出金経理を集計対象とした。なお、地方公務員共済組合全体で、二重計上となる項目については一方のみを集計し、内部取引となる項目については集計対象外とした。(※2、※3参照)

※2 収入及び支出には、「組合払込金」及び「連合会払込金」を含まない。

※3 「基礎年金交付金」、「厚生年金交付金」、「基礎年金拠出金」及び「厚生年金拠出金」は、地共済連合会の予算計上額。

※4 収入の「その他」の主な項目は、「退職一時金等返還金」、「雑収入」、「前期損益修正益」等。

また、支出の「その他」の主な項目は、「業務経理へ繰入」、「前期損益修正損」等

3 組合別収支額・収支差(各組合予算計上ベース)

表15 厚生年金保険経理

(単位:百万円)

組合名	収入		支出		収支差
	金額	構成割合	金額	構成割合	
地方職員	879,723	10.8%	895,509	10.8%	△ 15,786
団体共済部	33,891	0.4%	34,151	0.4%	△ 259
公立学校	2,843,862	35.0%	2,894,791	35.0%	△ 50,929
警察	852,237	10.5%	817,697	9.9%	34,540
東京都	387,734	4.8%	397,591	4.8%	△ 9,857
市町村連合会	3,125,648	38.5%	3,219,751	39.0%	△ 94,103
合計	8,123,095	100.0%	8,259,490	100.0%	△ 136,395

表16 退職等年金経理

(単位:百万円)

組合名	収入		支出		収支差
	金額	構成割合	金額	構成割合	
地方職員	30,310	10.5%	2,373	12.5%	27,937
団体共済部	1,300	0.4%	95	0.5%	1,205
公立学校	101,055	34.9%	6,029	31.8%	95,027
警察	32,861	11.4%	1,996	10.5%	30,865
東京都	13,251	4.6%	934	4.9%	12,317
市町村連合会	110,554	38.2%	7,531	39.7%	103,023
合計	289,331	100.0%	18,958	100.0%	270,373

表17 経過の長期経理

(単位:百万円)

組合名	収入		支出		収支差
	金額	構成割合	金額	構成割合	
地方職員	64,120	21.5%	60,722	10.8%	3,397
団体共済部	1,701	0.6%	2,112	0.4%	△ 411
公立学校	46,876	15.7%	200,570	35.7%	△ 153,694
警察	49,601	16.6%	50,265	9.0%	△ 664
東京都	9,608	3.2%	26,998	4.8%	△ 17,390
市町村連合会	126,267	42.3%	220,928	39.3%	△ 94,660
合計	298,173	100.0%	561,596	100.0%	△ 263,422

令和2年度 人事院勧告(抜粋)

[人事院]

給与勧告の骨子

● 本年の給与勧告のポイント

月例給の改定なし、ボーナス引き下げ

- ① 民間給与との較差(△0.04%)が極めて小さく、俸給表及び諸手当の適切な改定が困難であることから、月例給の改定を行わない。
- ② ボーナスを引下げ(△0.05月分)

1 給与勧告制度の基本的考え方

(給与勧告の意義と役割)

- ・ 国家公務員給与は、社会一般の情勢に適應するように国会が随時変更することができる。その変更に関し必要な勧告・報告を行うことは、国家公務員法に定められた人事院の責務
- ・ 勧告は、労働基本権制約の代償措置として、国家公務員に対し適正な給与を確保する機能を有するものであり、能率的な行政運営を維持する上での基盤
- ・ 公務には市場の抑制力という給与決定上の制約がないことから、給与水準は、経済・雇用情勢等を反映して労使交渉等によって決定される民間の給与水準に準拠して定めることが最も合理的

2 民間給与との較差に基づく給与改定等

1 民間給与との比較

月給例…約12,000民間事業所の約43万人の個人別給与を实地調査(完了率80.2%)

ボーナス…約12,000民間事業所を対象に調査。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響により、ボーナスに関する調査を实地によらない方法で先行実施(完了率80.3%)

〈月例給〉 公務と民間の4月分の給与額を比較し、主な給与決定要素である役職段階、勤務地域、学歴、年齢を同じくする者同士を比較

● 民間給与との較差 △164円 △0.04% [行政職(一)…現行給与 408,868円 平均年齢43.2歳]

〈ボーナス〉 昨年8月から本年7月までの直近1年間の民間の支給実績(支給割合)と公務の年間の支給月数を比較

● 民間の支給割合 4.46月(公務の支給月数 4.50月)

2 給与改定の内容と考え方

〈月例給〉

民間給与との較差が極めて小さく、俸給表及び諸手当の適切な改定が困難であることから、月例給の改定を行わない。

〈ボーナス〉

民間の支給割合に見合うよう引下げ 4.50月分→4.45月分

民間の支給状況等を踏まえ、期末手当の支給月数に反映

(一般の職員の場合の支給月数)

		6月期	12月期
令和2年度	期末手当	1.30 月 (支給済み)	1.25 月 (現行 1.30 月)
	勤勉手当	0.95 月 (支給済み)	0.95 月 (改定なし)
3年度以降	期末手当	1.275 月	1.275 月
	勤勉手当	0.95 月	0.95 月

[実施時期]

法律の公布日

危機的事態が次々と発生している中で、必要十分な行政サービスを提供できるよう、有為の人材の確保・育成等の本院の責務を適切に果たすとともに、職員の倫理感・使命感の醸成等を引き続き働きかけ。在宅勤務等の新たな働き方への変革といった課題も踏まえた取組を推進

1 新型コロナウイルス感染症に係る本院の取組

- 一部の採用試験を延期した上で、十分な感染症対策を行いつつ実施。動画やSNSを活用した情報発信などによる人材確保活動を展開
- 研修の年間実施計画を大幅に見直し。諸外国の大学院等への派遣研修について、渡航時期の延期を可能とするなどの柔軟な対応
- 時差出勤のため勤務時間割振りの特例を措置、職場の感染拡大防止対策等の周知、非常勤職員も含め出勤困難な場合の特別休暇を適用。公務災害認定等事務が速やかに行われるよう指導
- 感染症対策の緊急措置に係る作業に従事した場合に特例的に防疫等作業手当を支給できるよう措置。インターネットを活用して、公平審査に必要な調査を実施

2 人材の確保及び育成

- 多様な有為の人材の確保が重要な課題。受験者層の特性に応じた人材確保活動の強化等を実施。人材確保上の課題やニーズを幅広く把握し、それを踏まえた活動を展開。政府の要請を受け、就職氷河期世代を対象とした選考試験を本年11月以降実施。障害者雇用について、今後とも、関係各方面の意見を聴きつつ、必要な検討
- 職員にグローバル社会を切り開くためのキャリアを自律的に考えさせることが重要。管理職員のマネジメント能力向上、若手・女性職員のキャリア形成支援等のための研修を引き続き実施

3 勤務環境の整備

(1) 長時間労働の是正等

今後、超過勤務命令の上限を超えた場合における各府省による要因の整理・分析・検証の状況を把握し、必要な指導を実施。恒常的に長時間勤務がある職域には要員を確保する必要

柔軟な働き方に対応した勤務環境の整備を進めるため、現行制度の整理も含めて研究

(2) ハラスメント防止対策

本年6月からパワハラ防止等のための人事院規則等が施行。研修教材の提供やハラスメント相談員セミナーの開催など、各府省における防止対策を支援

(3) 仕事と家庭の両立支援

男性の育児参画の促進など政府の取組状況等を踏まえつつ、引き続き、両立支援制度の周知等に取組。不妊治療と仕事の両立に関する実態や職場環境の課題等を把握し、必要な取組を検討

(4) 心の健康づくりの推進等

ストレスチェックの活用やオンラインでの心の悩み相談の導入等による心の健康づくりの推進。公務災害認定事案の分析結果に基づき過労死等防止の観点から各府省への指導・助言

(5) 非常勤職員の適切な処遇の確保

非常勤職員の給与について、引き続き、常勤職員との権衡をより確保し得るよう取組。休暇について、引き続き民間の状況を適切に把握し、必要な検討

4 定年の引上げ及び能力・実績に基づく人事管理の推進

- 高齢層職員の能力及び経験の本格的な活用に向けて、定年を段階的に65歳に引き上げるための措置が早期に実施されるよう改めて要請
- 政府における人事評価の改善に向けた検討に協力。人事評価の結果を任用、給与等に適切に反映するため、昇任及び昇格の基準、昇給の基準、俸給表の在り方等について検討

スチュワードシップ・コードの 受け入れ表明の改正について

[資金運用部企画管理課]

連合会は、「責任ある機関投資家」の諸原則<<日本版スチュワードシップ・コード>>（以下「スチュワードシップ・コード」という。）が令和2年3月24日に再改訂されたことを踏まえ、同コードの改訂内容において対応が必要な部分について、受け入れ表明の改正を行いました。

スチュワードシップ・コードは、平成26年2月に金融庁が公表したものであり、再改訂版では、スチュワードシップ責任を果たすに当たり有用と考えられる8つの原則が定められています。ここで言うスチュワードシップ責任とは、機関投資家が投資先企業との「目的を持った対話」などを通じて、当該企業の企業価値の向上や持続的成長を促すことにより、顧客・受益者の中長期的な投資リターン拡大を図る責任を意味しています。

以下は、8つの原則に対する、連合会の受け入れ表明の概要です。

※下線部は本改正の追加部分

前文

- ・ 連合会は日本の上場株式以外の資産にも適用可能な原則について検討した上で、必要な取り組みを可能な範囲で実施していくこと

原則1

- ・ 連合会がスチュワードシップ活動に取り組む意義(受託者責任、社会的責任)
- ・ エンゲージメントが、投資先企業やその事業環境等に関する深い理解のほか運用戦略に応じたサステナビリティの考慮にも基づくこと
- ・ 長期的に必要な利回りを確保するには、市場全体の持続的・安定的成長を促す必要があること
- ・ スチュワードシップ活動は、運用受託機関が行い、連合会はその実施状況をモニタリングすることにより、効果的にスチュワードシップ責任を果たすことができること
- ・ 連合会はガイドライン等を策定し、運用受託機関にスチュワードシップ活動を行うよう明示していること
- ・ 連合会は運用受託機関に対し、運用戦略に応じて、サステナビリティに関する課題をどのように考慮するかについて方針を明確に示すよう求めること
- ・ 連合会は取り組みの「質」に重点をおいたモニタリングを実施していくこと

原則2

- ・ 連合会は議決権行使等を直接行わず、運用受託機関を通じて行うこと
- ・ 連合会は運用受託機関において適切なガバナンス体制が構築されているかとともに、利益相反の発生が回避されているかどうかをモニタリングしていること

原則3

- ・ 連合会は運用受託機関に対し、エンゲージメントの前提となる投資先企業の状況の把握を求めること

原則4

- ・ 連合会は運用受託機関が投資先企業に対して行うエンゲージメントが実効的に行われているかどうかをモニタリングすること
- ・ 連合会は運用受託機関に対し、エンゲージメントを通じて投資先企業と認識の共有を図るとともに、問題の改善に努めるよう求めること
- ・ 連合会は運用受託機関に対し、サステナビリティを巡る課題に関するエンゲージメントに当たっては、運用戦略と総合的で、投資先企業の中長期的な企業価値の向上や持続的成長という目的を意識するよう求めること

原則5

- ・ 連合会は個別の投資先企業及び議案ごとの議決権行使結果については運用受託機関に公表するよう求め、公表しない場合は理由を求めること
- ・ 連合会は重要と判断される議案の賛否理由については運用受託機関に公表を求めること
- ・ 連合会は議決権行使助言会社のサービスを利用する運用受託機関に助言策定プロセスを踏まえて利用するよう求めること、また、当該助言会社の名称及び当該サービスの具体的な活用方法を公表するよう求めること

原則6

- ・ スチュワードシップ活動の実施状況について、運用報告書や広報誌に加え、スチュワードシップ活動に特化した年次報告書において報告していること

受け入れ表明本文は、以下URLよりご覧ください。

https://www.chikyoren.or.jp/Portals/0/2_sikinunyo/stewardship/signup_stewardshipcode_2020.pdf

原則7

- ・ 連合会はスチュワードシップ・コードの各原則の実施状況を定期的にレビューすること
- ・ 連合会はスチュワードシップ活動のための体制整備や人材育成に取り組み、また、運用受託機関に対して、スチュワードシップ活動に伴う判断を適切に行うための実力を備えるよう求めること

原則8

- ・ 連合会はスチュワードシップ活動に係る機関投資家向けサービス提供者を採用する際に本コードへの対応状況について確認すること

年金制度等の日誌

■ 年金制度等に関連した法律等の改正状況

年月日	事項
R2.9.16	年金制度の機能強化のための国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令(政令第二百九十三号)
R2.9.25	健康保険法施行規則等の一部を改正する省令(厚生労働省令第六十一号)
	地方公務員等共済組合法施行規程の一部を改正する命令(内閣府令 総務省令 文部科学省令第一号)
R2.10.26	地方公務員等共済組合法施行規則の一部を改正する省令(総務省令第九十一号)
	厚生年金保険法施行規則等の一部を改正する省令(厚生労働省令第七十七号)
R2.10.30	地方公務員等共済組合法施行規程の一部を改正する命令(内閣府令 総務省令 文部科学省令第二号)
	国民年金法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係政令の整備に関する政令(政令第三百十八号)

■ 公的年金制度に関連した会議等の開催状況

年月日	事項
R2.9.3	社会保障審議会年金数理部会(第85回)

業務等の状況

■ 地方公務員共済組合連合会の資金運用に関する動画配信について

長期給付に係る資金運用・財政等の制度及び最近の取り組みについて、各組合の皆様のご理解を深めていただくために、例年、全国で説明会を開催してきたところです。

今年度につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大の状況を鑑み、対面形式での開催を中止し、予定していた説明内容について動画配信専用サイトにて配信しました。

※動画公開期間…令和2年9月15日15時～令和2年10月30日15時

地方公務員共済組合連合会の資金運用に関する動画配信

内容 第一部：資産運用の仕組みと状況

- ・資産運用の仕組みについて
- ・地共済の資産運用の状況

第二部：資産運用を取り巻くトピックス

- ・スチュワードシップ活動の取り組みについて
- ・オルタナティブ資産への投資状況



宿泊施設の紹介

警察共済組合
警視庁支部

ホテル弥生



ホテル弥生は、熱海駅から徒歩4分の好立地の高台に構え、相模湾を一望できる抜群の眺望と、旬菜をふんだんに使った料理が自慢の公共ホテルです。熱海海上花火大会の開催日には、屋上を宿泊者限定で開放するため、「人混みを避けてゆっくり花火を見れる」と、大変なご好評をいただいております。



客室(和室)



客室(洋室)



レストラン



大浴場



料理一例



通信カラオケ

宿泊料金(1名あたり)

(大人2名様 1泊2食付の場合)

平日

客室 A(山側)	9,104 円
客室 B(海側)	9,830 円
客室 C(海側角部屋)	12,250 円

特日(土曜日・花火大会開催日等)

客室 A(山側)	12,855 円
客室 B(海側)	15,275 円
客室 C(海側角部屋)	16,485 円

この他にも、飲み放題付きプランや早朝出発の方向けの朝食抜きプラン等、お客様のニーズに合わせたプランを多数ご用意しております。お気軽に下記連絡先までお問合せください。
ご予約は宿泊日の3カ月前の初日から承ります。



ACCESS

警察共済組合宿泊保養施設 ホテル弥生

〒413-0005 静岡県熱海市春日町8-24
☎ 03-3592-1991 ☎ 03-3501-0678

交通のご案内

🚶 JR熱海駅から徒歩4分 🚗 熱海ビーチライン終点から約5分

\今、熱海がアツい!?!/

熱海がもっと楽しくなる
観光ガイド

01 熱海梅園



明治19年に開園した、「日本一遅い紅葉」と「日本一早咲きの梅」で知られる由緒ある名所。
気象条件がうまく合えば紅葉と梅の花を同時に楽しむことができます。

02 熱海サンビッチ &
スカイデッキ

400メートルにわたって続くヤシ並木と穏やかな波がリゾート気分を醸し出す人気のビーチ。
夜はライトアップされ、幻想的な雰囲気の中で潮風を浴びながら非日常を満喫できます。

03 熱海城



熱海の名勝地、錦ヶ浦山頂にそびえる熱海城。市街地や南熱海を一望できる天守閣は熱海随一の絶景スポット。城内には歴史資料館や江戸体験コーナーなど、見どころ盛りだくさん。

04 来宮神社



ヤマトタケルらを主祭神として、来宮の地に鎮座する熱海有数のパワースポット。
樹齢二千年を超える神木「大楠」は、国指定天然記念物に選定されており、周りを一周すると寿命が一年延びる、と言われています。
最近縁結びのスポットとして、若い世代の観光客にも人気を博しています。



地方公務員共済組合連合会

Pension Fund Association for Local Government Officials

<https://www.chikyoren.or.jp/>

地方職員共済組合 <https://www.chikyosai.or.jp/>
公立学校共済組合 <https://www.kouritu.or.jp/>
警察共済組合 <https://www.keikyo.jp/>
東京都職員共済組合 <https://www.kyosai.metro.tokyo.jp/>
全国市町村職員共済組合連合会 <https://ssl.shichousonren.or.jp/>
指定都市職員共済組合／市町村職員共済組合／都市職員共済組合

連合会だより・第217号

令和2年11月発行

編集・発行 地方公務員共済組合連合会 総務部 企画課

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-1-1

TEL 03(6807)3677(代)

表紙の写真：熱海海上花火大会(静岡県熱海市)

熱海海上花火大会は、60年以上の歴史を持つ、伝統ある花火大会。

夏だけでなく、年間を通して10回以上も開催されている熱海名物です。

澄んだ空気の中で見る冬の打ち上げ花火は、夏とはまた違った趣を感じられます。

冬の夜空に咲く大輪の花は一見の価値あり。

